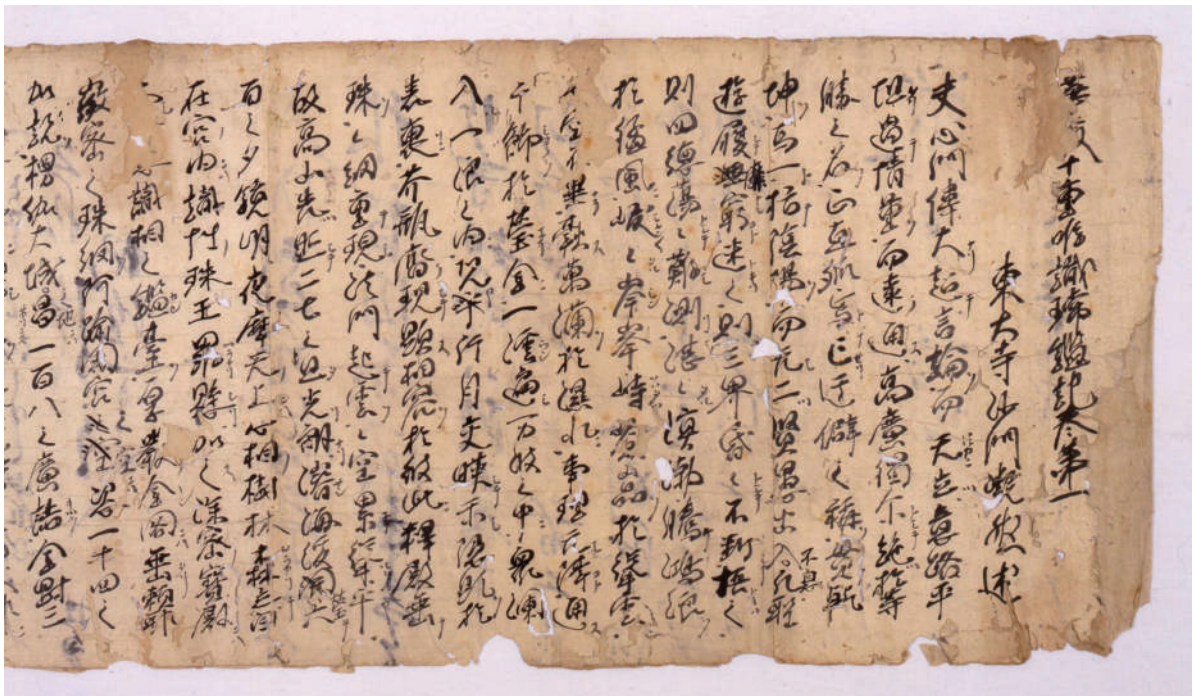
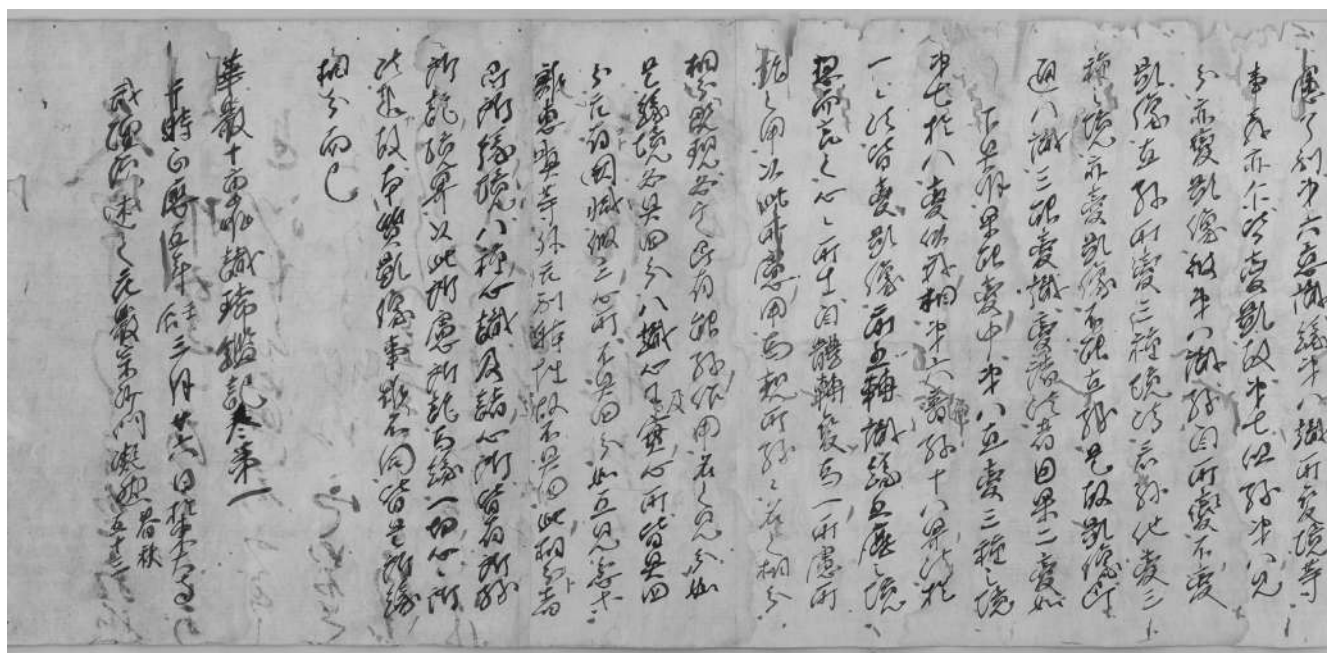


如是哉聞

Vol.27 · 28



<表紙> 『華嚴十重唯識瑞鑑記』 卷第一 凝然自筆 正応五年（1292）



○ 『華嚴十重唯識瑞鑑記』 卷第一 凝然自筆 正応五年（1292）

紙本墨書 凝然筆 縦 28.4cm × 全長 1699.2cm

大谷大学博物館所蔵

『華嚴十重唯識瑞鑑記』は鎌倉時代を代表する華嚴宗の学僧凝然（1240～1321）の著作で、本品は凝然自筆の巻第一にあたる。奥書より凝然五十三歳、東大寺戒壇院で著されたことがわかり、彼の著した華嚴十重唯識に関する三部作のうちもっとも詳しいものである。

凝然は伊予国（愛媛県）の人で、東大寺戒壇院で具足戒を受け、師円照を継ぎ戒壇院の院主となったほか、唐招提寺や室生山にも住した。また八宗の歴史や教学を概説した『八宗綱要』を著したことでもよく知られ、生涯に百六十部一千余巻もの著作をなしたとされる。

本品の僚巻で奈良国立博物館所蔵の巻第四は重要文化財に指定されており、そこから本品の重要性が知られる。さらに紙背全面に消息等が記され、当該期の学僧間、とりわけ凝然の交流関係を知るものとしても特筆すべきものである。もと東大寺戒壇院に所蔵で、のち島田蕃根の手を経て大谷大学第二代学長南条文雄にわたり、大谷大学の所蔵に帰した。

（大谷大学）

『如是我聞』 Vol.27・28 合併号

時機相応

世は新型コロナウイルス感染症に翻弄され続けています。都度対応に追われ、大学教育のあり方や講義内容の本質が問われています。そのような状況の中で、仏教系大学が果たすべき役割を模索しなければなりません。

この度、大正大学様から受け継ぎ、仏教系大学会議の代表幹事校となりました佛教大学の伊藤真宏です。仏教精神を建学の理念に掲げて教育と研究と社会貢献を果たそうという大学同士が、直面する課題や苦悩を共有し、より良き人材の育成と適切な大学運営を推進していくために、必要とされる役割を果たしていきたいと考えております。

未曾有の感染症となったコロナ禍により、2020年（令和2年）に予定されていた研修会が先送りされました。当初、翌年には開催をという思いのもと、コロナ禍は未だ終息には至りませんでした。2021年（令和3年）、オンライン開催という形で、会場校の大谷大学様にさまざまなご無理をお願いし、担当校の龍谷大学様にご尽力いただいて、「仏教とSDGs」という時機を得た研修会ができましたこと、改めて御礼申し上げます。またその研修会でコロナ対応の事例についても話題提供されましたことは、直面する共通の問題を共有し、参考にできたという意味で、この仏教系大学会議としても意義深いことであります。

さて、変異株が次々に出てくる状況で、まだまだ先行き不透明なコロナ禍ではありますが、私たちが直面する課題は多岐にわたります。先般、臨時の幹事校会、総会において、学校法人ガバナンス改革会議における議論に対して、仏教系大学会議から要望書を提出する件についてご議論いただきました。言うまでもなく私たち私立大学は寄附行為によって設立されており、それぞれ設立の経緯については先人の熱い思い、とりわけ仏教系大学はともに篤い仏教精神によって成り立ち、今日に至っております。無論、社会的責任の一端を担う大学として、不正行為や私的流用などあってはなりません。不正行為や私的流用を監視しようとする改革が、自由な教育の実現を目指す私立大学の根幹を揺るがすことになるならば、仏教精神を標榜する私たちにとってもそれは看過できない問題となります。全体から見ればごく一部の私立大学の不正が、私立大学全体の仕組みの問題であるかのような捉え方をされ、健全かつ公正に運営されているほとんどの大学の誇り高い理念の実現を阻害するような改悪とならぬよう、仏教系大学会議としての意見を共有できたことは、大変意義深いことであったと思います。

また大学には、数理・データサイエンスやAIなど、Society 5.0への対応が求められ、今後の社会を担う人材の養成を産官学で協働していくことや、カーボンニュートラル実現に向けての取り組みなども求められています。これら国や社会の要請に対して、仏教系大学がどのように対応していくべきなのか、それぞれの大学でのお考えや方針をうかがい、参考としながらそれぞれの取り組みを充実させていくことで、これまで以上に社会に貢献できる施策を講じることにつながれば、本会議の存在意義も高まるものと考えます。

今日まで本会議は、その時その時の課題や将来を見据えた可能性など、常に新しい問題に取り組んで研修を重ねてきましたが、今後もこの取り組みを続けてまいります。またコロナ禍で十分な活動ができない状態ではありますが、発言力や発信力を持った仏教系大学会議を目指して何ができるのか検討してまいります。仏教精神を建学の理念とする大学が社会に対して一体的な取り組みを模索し、仏教系大学として真に社会の

要請に応えることができるよう運営してまいりたいと思いますのでご協力をお願い致します。

佛教大学の設立母体、浄土宗の開祖法然上人は、「時機相応」ということを述べておられます。法然上人はその時、その時代に生きる人々に対して相応しい内容、相応しい方法を見極めて教を説き明かされました。これは釈尊が「対機説法」によって教を弘められたことに通じます。その時、その人に対して有用な教の説き方をされることで仏教が世界中に広まったことはご承知のとおりです。

私たち仏教精神を建学の理念とする大学は、仏教が時代や場所の変化に応じてフレキシブルに姿を変え、それぞれの場所で歴史を積み重ねながら今に受け継がれてきたように、それぞれの歴史のもとで大学としての営みを続けてまいりました。そしてこれからも、今という時、そこに生きる人々に応じて柔軟に変化をしながら、核となる仏教精神に拠って、共有できる思いのもと、直面する課題や果たすべき役割について議論し、それぞれの大学の発展と社会への貢献に寄与していきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

令和4年3月末日

仏教系学会議

代表幹事 伊藤 真宏

(佛教大学学長)

令和3年度 第27・28回仏教系大学会議日程表

10月8日（金） オンライン開催 配信会場：大谷大学響流館

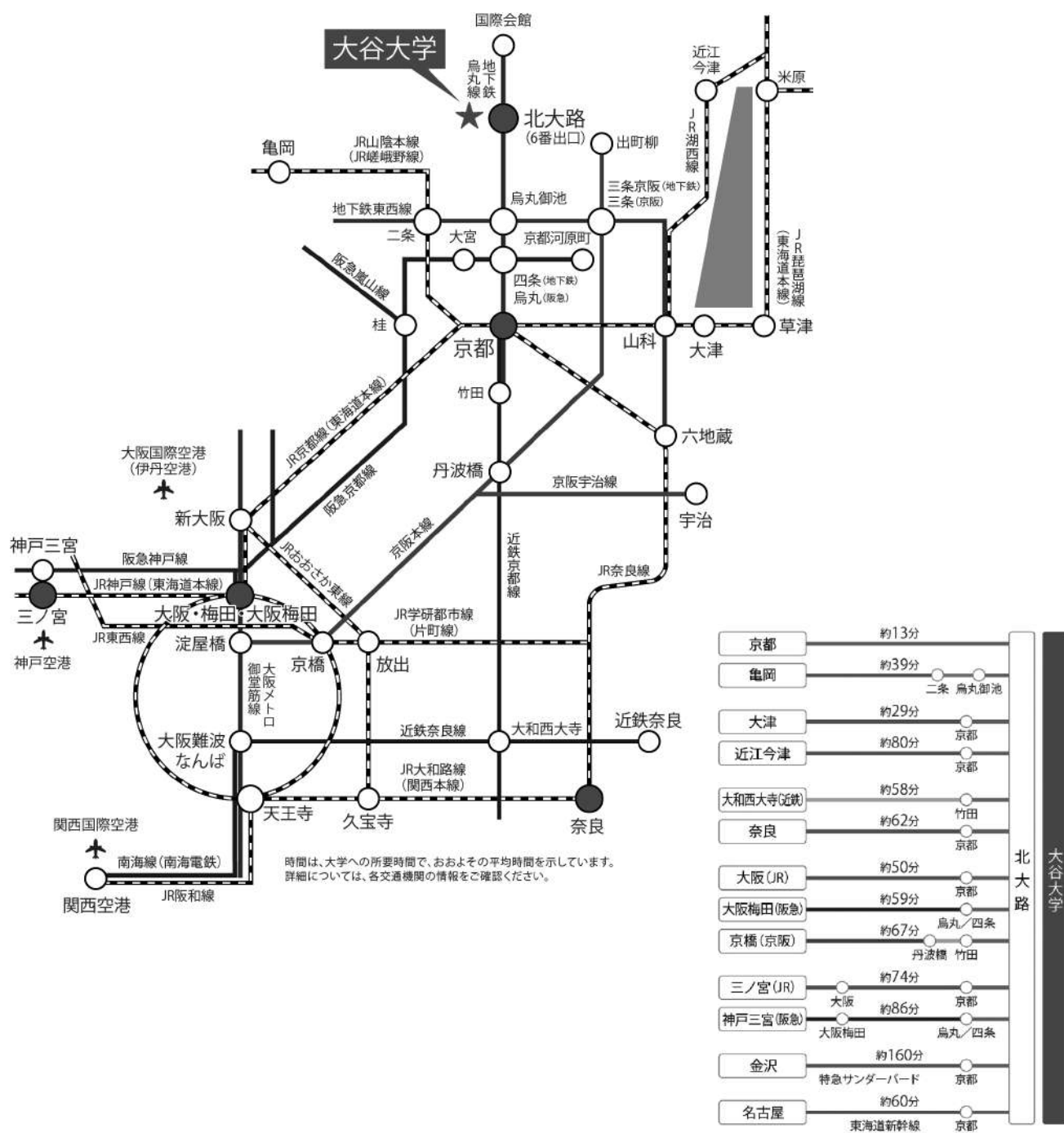
時 間	内 容	配信場所（形態）	備 考
13：00～13：30	幹事校会・幹事校事務担当者打合せ会（合同）	大谷大学 （Zoomミーティング）	幹事校学長（10校） 幹事校事務担当者
13：30～13：45	総会Web受付	大谷大学 （Zoomミーティング）	
13：45～14：30	総会		加盟校代表者
14：15～14：45	研修会Web受付	大谷大学 （Zoomウェビナー）	Web対応：大谷大学
14：45～15：15	開会式 1. 仏事（担当：大谷大学） 2. 代表幹事校挨拶 伊藤 真宏 氏（佛教大学学長） 3. 担当校挨拶 入澤 崇 氏 （龍谷大学・龍谷大学短期大学部学長） 4. 会場校挨拶 木越 康 氏（大谷大学学長）		司会：龍谷大学
15：15～16：30	基調講演 演 題：「仏教とSDGsとは？」 講 師：熊野 英介 氏 （アマタホールディングス株式会社代表取締役会長兼CEO）		司会：龍谷大学 記録：龍谷大学
16：30～16：40	休憩		
16：40～17：20	話題提供 加盟大学におけるコロナ対応の取り組み事例について 西日本：大西 良 氏 （筑紫女学園大学 人間科学部人間科学科心理・社会福祉専攻准教授） タイトル：「コロナ禍における学生支援」 東日本：神達 知純 氏 （大正大学 副学長／仏教学部仏教学科教授） タイトル：「コロナ禍における大正大学の取り組み」		司会：龍谷大学 記録：高野山大学
17：20～17：30	閉会式 代表幹事校挨拶 伊藤 真宏 氏（佛教大学学長） 次期担当校挨拶 引田 弘道 氏 （愛知学院大学・愛知学院大学短期大学部学長） 次期会場校挨拶 萩野 寛雄 氏 （東北福祉大学総合福祉学部福祉行政学科 教授）		Web対応：大谷大学

令和3年度 第27・28回仏教系大学会議研修会 会場

会場：大谷大学

【アクセス方法】

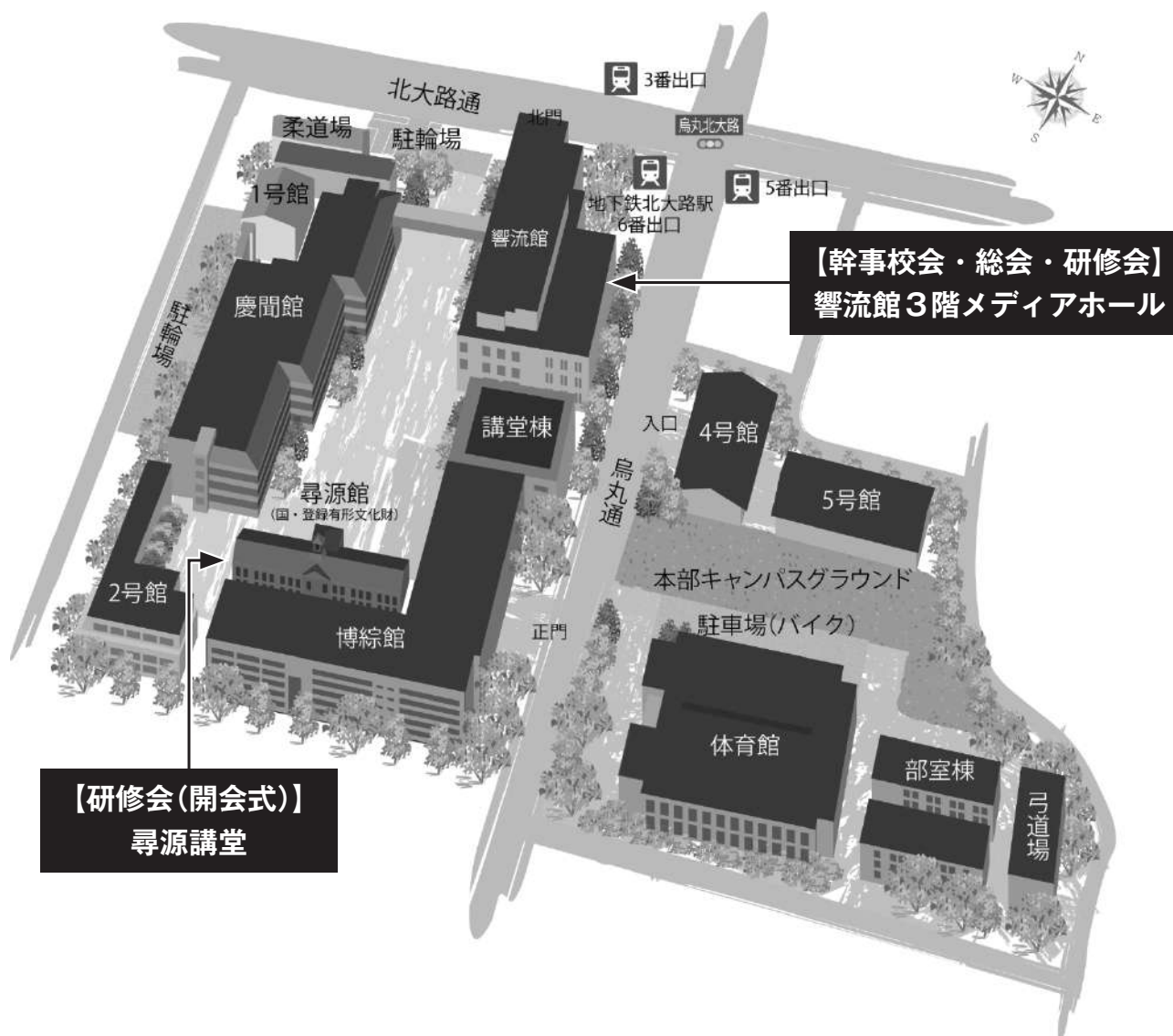
京都駅より地下鉄烏丸線で約13分。「北大路駅」下車、6番出口すぐ。



【開催場所】

幹事校会 総会		響流館3階メディアホール
研修会	開会式	尋源講堂
	基調講演・話題提供・閉会式	響流館3階メディアホール

【キャンパスマップ】



テーマ

仏教系大学×SDGs

SDGs時代における仏教系大学だからこそできること
～with コロナ after コロナを見据えて～



▲総会の様子



▲総会の様子



▲開会式会場



▲仏事の様子



▲開会式挨拶 佛敎大学 伊藤真宏学長（代表幹事校）



▲開会式挨拶 龍谷大学・龍谷大学短期大学部
入澤崇学長（担当校）



▲開会式挨拶 大谷大学 木越康学長（会場校）



▲閉会式挨拶 佛敎大学 伊藤真宏学長（代表幹事校）



▲閉会式挨拶 愛知学院大学・愛知学院大学短期大学部
引田弘道学長（次期担当校）



▲閉会式挨拶 東北福祉大学
萩野寛雄教授（次期会場校）

「仏教とSDGsとは？」

10月8日（金）

会場：大谷大学 響流館3階メディアホールよりオンライン配信

講師：熊野 英介 氏（アマタホールディングス株式会社代表取締役会長兼 CEO）

入澤 定刻になりましたので、これより基調講演に移らせていただきます。本日は、熊野英介様にお越しいただき、基調講演をお話いただきます。簡単にご紹介致しますが、熊野様はアマタホールディングス株式会社 代表取締役会長兼 CEO そして、公益財団法人信託資本財団の代表理事をお務めになっています。仏教的観点を持ちながら、持続可能社会の実現をかかげ、他社に先駆けて100%リサイクル事業を開始いたしました。現在は、企業・自治体向けに持続性を高める統合サービスを展開されておられます。提供内容は、環境管理業務のアウトソーシングから森林・里山の利活用を含めた地域循環のモデルの構築まで、多岐にわたっております。未来の子供たちの尊厳を守ることをミッションに豊かな関係性が動力となる新たな社会創出にむけて邁進しておられます。著書には、『思考するカンパニー』、『自然産業の世紀』などがございます。それでは、熊野様、よろしくお願いたします。

熊野 こういう場をいただきました龍谷大学の入澤学長様をはじめ、関係者のみなさまに本当に心よりお礼を申し上げます。

仏教とSDGsという、一見すると領域が合わないと思われがちなことなのですが、世の中には「仏教的経済学」という言葉があります。それは、仏教と経済学という接点を起点にして、これからの経済を捉えなおしていきます。なぜなら、今、個人が自由になればなるほど社会は不自由になり、個人が幸せになればなるほど社会が不幸せになるといった社会になってしまったからです。それが環境問題をはじめとして、人類がSDGsに向かう社会になった原因です。そうではなくて、人が幸せになればなるほど社会も幸せになるのだと、逆立性から協立性をどのように作るのか。つまり、価値創出、新しい価値をどう作るかということの必要性を本日はお話しさせていただきます。

先般、IPCCが2030年に向けての報告を発表し

ました。そこでは、地球が持つ炭素の残有貯金は残り10年分しかなく、つまり、2030年までしかもたず、このスケジュールになった場合は農業生産や食糧、海面上昇による環境難民の増加は想像を絶するという報告をしています。つまり、仏教でいうところの末法とも呼べる時代に、仏教系大学のSDGsやESG投資という時代の流れをどのように認識し、新しい価値を創れるかが大事であり、さらには、概念ではなくロジックを確立して、これを実現させる人材の輩出が急務となります。産業革命や市民革命を起こした時代から250年しか経っていませんが、仏教系大学の歴史は、それよりも古く、歴史ある仏教系大学が現代の硬直化した社会をどのように新しくしていくかが重要です。戦後近代は仏教のいう像法、社会の共通善が形骸化した成長経済の中で、我々は多くの社会を作っていった硬直し、国家も企業も新しい価値を生み出せないというところにおいては、仏教界も仏教系大学も例外ではございません。成長経済を担った団塊の世代は、2030年で85歳を超えます。今までの社会を築いてきた方々が、社会からいなくなったときに我々はどうしていくのかという大きな問題が起こります。しかしながら、現代は、平安末期から鎌倉初期の時代によく似ており、平安末期も天変地異や争乱や疫病が流行り、そこから新しい鎌倉仏教が始まってきました。仏教の大衆化が始まってきたわけですから。その中で、平安時代は30歳、鎌倉時代は24歳、室町時代は15歳と、どんどん平均の寿命が短くなっていった時に、当時の人間は新しい時代の価値観を創ってきました。新しい時代の価値観を創っていくという意味で、今の時代に似ており、その意味で今後、仏教的哲学である関係性への回帰が起きることを私は期待しております。

ここからが本題となります。仏教的経済学という言葉には、「最小消費で、最大の満足」という重要なコンセプトがあります。ここに今までの経済とは

異なる発見があり、仏教というものの「深み」「柔軟性」「やさしさ」が今後必要になるのではないかと、という問いかけがあるのです。仏教の中に大乘仏教という思想が生じたとき、自身の解脱よりも他者の救済を優先するいわゆる利他行が大事であるという考え方に深化が図られました。利他行という言葉は、別に言い換えるとソーシャルビジネスという言葉に近いと思います。マハトマ・ガンジー慰霊碑の碑文に、7つの社会の功罪が書かれています。「理念なき政治」「労働なき富」「良心なき快樂」「人格なき学識」「道徳なき商業」「人間性なき科学」「献身なき信仰」の7つです。みなさんどうでしょうか。今すでにそのような状況にあると思う方は結構いらっしゃるのではないのでしょうか。では、どのような因果の法則によって、なぜこのような社会が生み出されてしまったのでしょうか。

そのような社会の中で、私はまだ救いがあるなと思いたいのは、日本人には、「(自分をさす)我」「(相手をさす)我」「我々」という言葉がまだ残っており、自分の個人の中に社会を内在化しているということになります。社会と個人を分けてないというメンタリティが言葉の中に残っている。このことが、社会が正作動に戻すための、求道力になるのではないかと考えています。

では、7つの社会の功罪が示すような、社会に誤作動が始まった原因はどこにあるのでしょうか。日本と西洋の価値観が変わったのは産業革命以降で、ただか250年ほどしかたっておりません。それまでは西洋はどのような時代であったかという、例えば、日本が鎌倉仏教を生み出した頃は、十字軍を編成して、高い文明のイスラムから知識や文化を吸収していた時代です。その後ルネッサンスを起こして、プロテスタントの派生、つまり神を外在化して崇めるよりも内在化して、我々は神の子である、神の子の多数決は神の意見であるという人工的な平等を三権分立で構築していたのであります。こういう流れを見ると、我々の方が何年も前に同様の価値観

をもってはいたはずなのですが、西洋と日本とでは「質」が違ったのです。アダム・スミスがかの有名な「国富論」で、均質的に管理された人間によって社会の能率を上げる方が国富が上がるとうたい、いわゆる人工的能率主義が生まれ、その結果として戦争がおき、商人とは異なる「資本家」という先行投資をして社会状況を作る者が増えてきました。これらの「誤作動」が近代の大きなエネルギーになっており、社会保障ですら、富国強兵のための制度としてビスマルクが導入したものであります。

これらの「誤作動」が何を引き起こしたのでしょうか。産業革命まで4万5千年の間、地球上の人類はただか7~8億人しか増えなかったのに対し、その後の250年で70億人も増やしてしまったのです。地球の資源を使って、そんなにも増やしてしまった中で、第一次世界大戦から第二次世界大戦という世界大戦やスペイン風邪や今回のパンデミックが起こり、31年間で約1割の人類が亡くなることで価値の変容が起きてきました。

この価値の変容による不安がどこに向かっていったかということ、国家への依存に向かっていきました。

もう一つのテーマでありますSDGsに話を移したいと思います。SDGsはいつから始まったかということですが、円形よりもSDGsの概念をピラミッド型にならべている有名な図がありますが、その一番下が、「生物圏」「Global Commons」と言われているところで、この生体系がなくなれば、社会もなくなり、社会がなくなれば、経済もなくなる。この経済をなくさないためにパートナーシップを組んで、目標を達成しようということをわかりやすく図式化したものです。そのSDGsの構図に「誰一人取り残さない」という理念を掲げるわけですが、実は目標は、「Transforming Our World」「新しい社会に転換しましょう」というのがアジェンダの案なんですね。ではそれは、いつから始まったテーマかと言うと、今から50年くらい前の1972年の「人間環境宣言」、ここがSDGsの出発点なのです。この1972年というのは大きな分岐点で、何故大きな分岐点かという、1945年以降、つまり第二次世界大戦以後というのは、西洋諸国だけでなく当時の先進国にも国土荒廃が生じていたため、工業的な力で復興していくのです。共産主義も自由主義も関係なく工業的なメカニズムで復興していきました。そこでは、軍事産業の民生転用がはじまり、同時に、深刻な公害が第二次世界大戦後の25年間で起き、その結果として国連の「人間環境宣言」が出されるのです。つまり資本主義に修正が入るということです。そのような状況で、ハーマン・デイリーが「持続可能な発展のための三原則」を唱えるわけですが、これは今のESG投資の原点になっているものです。その流



アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼 CEO 熊野 英介 氏

れの中で「仏教的経済学」として、シューマッハーが「スモールイズビューティフル」、ダニエル・ベルが「脱工業化社会」ということを主張していくのです。ここで、我々の内在化した社会性というのは、量的規模拡大の経済のための健全な社会を支える健全な市民、つまり経済を支える健全な社会というふうに、荒廃を片付けるためのロジックから転換したということです。税を徴収する国家も、経済大国を目指し事業制や生産性を重んじてしまい、真の幸福を設計するというを軽んじた結果、真の幸福の社会のための健全な経済が本当の正作動であるはずなのに、誤作動のまま我々は第二次世界大戦以降復興をしてきたのです。そのために、第二次世界大戦後の25年経った段階で、様々な人が警鐘を鳴らしたわけです。特にシューマッハーの「仏教的経済学」という一石は、今もなお色褪せていないものだと思います。

同時に、その流れの中でガルブレイスが『不確実性の時代』というベストセラーを世に出すのですが、この時代においてもガルブレイスは、誰もが自由主義だと思っていたものに対し、冷静な立場で、生産者側の宣伝によって、消費者側の本来意識していない要望を喚起して選択する依存社会を作ってしまったと唱えています。また、ピロード革命を達成したチェコのハヴェルは、自分は所謂東側にいて、社会主義に身を置き、人権をコントロールされて苦しかったが、西洋の人たちは、情報を選ばされており、真の自由ではないと主張をしました。あわせて、我々は戦後、社会的安全と引き換えに、人間の尊厳を選ぶより、安全を選ぶといういわゆる依存の時代に突入したとハヴェルは考えるのです。

SDGsの内容に話を戻しますが、世界がどんどん動いていく中で、世界最大の保険のシンジケートのロイズが地球の環境問題の拡大によって大赤字になっていくのです。そのような状況の中、「Our Common Future」というコンセプトで有名なブルントラント委員会が、これからの社会の設計図を書こうという動きが出てきます。ここで、決定的に社会の方向性が変わる考え方として、「予防原則」というものが生まれるのです。今まで、公害は「水銀が悪い」「カドミウムが悪い」と自然科学の問題であったのですが、公害によって10年後20年後に社会が悪くなるという視点に立つと、これは社会学の範疇になるのです。つまり、環境問題が社会学に変化していったのです。では、なぜそのような変化が起こったのか。それは、修正資本主義で今の資本を変えないとリスクが高くなるからなのです。後で詳しく話しますが、ヨーロッパでは環境問題を非関税障壁からの例外項目として、環境問題を雇用問題に切り替えているのです。これが、ヨーロッパが環境

問題で他の地域をリードしているひとつの要因であります。

そのような時代である1987年にWWFが、50億人が人類の適正人口だと発表し、同時に先ほど申しました「予防原則」という考えが生まれました。こういう流れの中で、リオサミットにおいて、世界の首脳が集まり、次なる新秩序を考える際に、UNEPが金融イニシアチブを発足させるのです。このような形で世界資本をコントロールしようと考えたものの、アジア通貨危機がきて、山一証券などの経済破綻が日本では起こり、韓国はIMF管理となりました。資本の暴走はなかなか止まらなかったのです。その中で、1999年にまだ強い時代のアメリカが座長となり、シアトルで新ウルグアイ・ラウンド、新たな世界共通貿易機構を作ることを提案するのですが、市民運動家などによりグローバリズム反対という動きによってこの構想は実現しなかったのです。そのため、いまだに自由貿易は二国間協定というルールが続いています。

このような大きな流れの中で、人類は次なる視点として、政治の力だけでは、人権問題、労働問題がなかなかうまく解決を見出せない、企業の力・資本の力があるということで、2000年に国連グローバルコンパクトが発足しました。日本では2004年に広まり、キックマンさんが最初の会員に、次にリコーさん、そして弊社とアサヒビールさんが会員となっていくわけです。世界と比較すると遅い動きでしたが、今となっては大きな動きを生んだのです。この国連グローバルコンパクトが発足することによってSDGsの前身、MDGsがうまれるわけですが、このMDGsにはまだ「経済」は入っていないのです。その15年後にSDGsを作る時に、国連環境計画金融イニシアチブと国連グローバルコンパクトが、ESG投資を推進するということになっていくのですが、これを大局的に見ると、企業の力を使って社会を変えていくという流れになるのです。この流れは、戦後から続いているというものになります。この流れの中で我々は新しい時代を創れるのが大きな目標となったのは確かですが、不確実性はなおありませんでした。このままでは、地球規模の制約条件が狂うのは間違いなく、地球規模の制約条件を資本主義の駆動力を修正しながらソフトランディングできるのか、というのが世界の大きな流れであります。しかし、SDGsの達成目標までは10年しかない。10年でソフトランディングできるのか？これが今、問われていることなのです。

私は、未来は5要素で決まると思っています。まず最初に「人口動態」「資源枯渇」「気候変動」。ここまでは因果の法則です。なぜこうなったのかというのが理屈に合います。特に未来は人口動態がつか

みやすく、そして非連続にリスクにアタックしていくのが、「技術革新」と「社会的価値」ということになります。ここを考えると3つの方法しかありません。制約条件に工業という手法を選んだ時に、資源とエネルギーの獲得競争が始まり、紛争の種火となります。次は情報管理。人々の行動を制限することによって、エネルギー資源、食料資源の公平分配をしていく管理をしていきます。しかし、どちらもシステムに依存する、人間性を発揮しなくてもいい社会であり、そうではなく、第三の道を東洋の国から作れないかと考えています。

ローマクラブの成長の限界という1972年の研究に参加したヨルゲン・ランダースという学者が、5つの情報を、因果関係を示しながらグラフにまとめています。そこでは、2052年にオーバーシュートすると、もう後には戻れないと示しています。しかしながらこのグラフをよく見ると、ピークアウトするのが2025年くらいであり、つまり、再生不可能な資源・地下資源がなくなったら産業が衰退する、水がなくなれば農業が衰退し、農業と産業が衰退すると人口も衰退するということです。このピークアウトは、うすうすは分かっていたわけですが、本当に食糧がなくなり、本当にエネルギーが使えなくなるということがあと5年で顕在化するという図になります。2025年という、あと4年ということです。

「人口動態」に目を移しましょう。日本は、明治時代から150年で1億人人口を増やしたのですが、その常識が惰性のように我々の意思決定に影響を与えているのです。戦後から5500万人増やした時期はその常識の惰性による意思決定でも良かったのです。しかしながら、現状は日本の総人口は下がり始めているのです。この下がり始めた時に、今までの常識を判断基軸にして良いのでしょうか。これまで日本の産業をリードしてきた自動車や住宅や家電が、これまでと同様の数が売れることはありません。どう考えても、それらの一部を別の産業に切り替えていかなければならないのです。ここまで聞いていただいて、今現在人口が一番有しているところはどこでしょうか。こういう質問で中国やインドと考えておられる方は、もう少し目を見開いてほしいと思います。私の答えは、Facebookです。今、約28億人くらいがFacebookに登録しており、ここに人々には関係性という繋がりがあり、人類史上はじめての事態に直面し暮らしているのです。西洋と東洋の考え方が分岐しておおよそ250年で約70億人世界の総人口が増えているわけです。この70億人という異常な事態を、ソフトランディングを修正資本主義でやろうというのがSDGsなのです。しかしながら、本当に実現可能なのでしょうか。近代国家の認識では、エネルギー確保、インフラの確保、通貨の担保、社会保障の提供は国家が行うことが常識であ

りました。しかしながらインターネットの時代や、再生エネルギーの時代になると、パーソナルな時代に突入していると考えます。そのパーソナルな時代となると、パーソナルエネルギーということで、自宅にソーラーパネルを備えることでエネルギーを確保するという時代が変わってきているのです。工業を遊びにできるパーソナルインダストリーの時代に突入していることも人類史上初めてのことなのですが、何よりも人類史上初めてのことは、国家の総資産より個人の総資産が世界レベルで上回っているということです。ここが新しい時代のポイントになると思います。

次に「気候変動」です。IPCCはあと10年であると指摘しています。それは何かというと、2030年には、水不足によって世界の人口の約半分が環境難民になるというのです。牧草地帯が干ばつ化している例が多々あり、今年の6月にはカナダの西部で気温が50度を超え、ヒートドームという現象が起きました。アメリカの中西部にはオガララ帯水層という地下水の大きな溜池があるのですが、それを使って大きな農業をしています。この水瓶もあと10年で枯れるのではないかと調査も出ています。また、最近よく耳にするマイクロプラスチックの問題で、人間は1週間にクレジットカード1枚分摂取していると報告もあります。こういった時代で、生態系サービスがどんどん低下しています。1987年に生態系サービスを含めて、50億人が地球の適正人口と言われましたが、生態系サービスがどんどん低下し、適正人口は50億人にも満たないのではないかとされています。

次に「資源枯渇」です。新型コロナウイルスの感染拡大によって食糧輸出の規制が散見されました。また、グローバル社会と仲良くやるというメカニズムによって、サプライチェーンが壊れてしまい、レアアースだけでなく、鉄や銅などのベースメタルも、あと20年30年で高価格になります。こういった調達リスクによって日本のメカニズムである、世界から安い原料を買って優秀な技術で世界に売るというかつて貿易立国と言われたビジネスモデルがもう通用しなくなります。加えて、昨今は、化石燃料の石炭も油も座礁資産と言われています。現在、サウジアラビアよりアメリカの方が石油を多く持っている状況の中で、今後、石油の資産価値がなくなると言われています。このような時代で生態系サービスがなくなったときに、2030年、我々はどのような社会を描いて、どのような社会を構築するのか。このような時に非連続的にアタックし、時代を変えていくために、「技術革新」があります。

コロナ禍によって技術革新に相当な資金が費やされたことにより、技術進歩が10年以上早まったと言われています。中でも一番の驚きは、量子コン

コンピューターのゲート方式が商業化されたことです。2020年の段階で量子コンピューターの商業化は早くて2030年頃と言われていたのですが、今年の7月に日本IBMが商業化しました。そのことで、例えばドローンの延長線上である空飛ぶ車も2023年、あと2年で事業化しようかという動きもあります。ほかにもGoogle Glassとか、様々なものが出てきたのですが、これらは単なる技術革新ではなく、人類の大きな流れの中で、弓を作る、馬に乗る、車を作る、ロケットを作り宇宙までいくという身体と行動の拡張性、文字を作って、手紙を発明して、通信・電話、インターネットといった頭脳・思考の拡張性。このそれぞれの拡張性が2030年までに1つになるということです。ウェアラブルメガネから情報が入ってきたり、自分達のキャッシュカードをインプラントするなど、人間の拡張性としても初めてのことが起きているのです。エストニアではすでに新しい行政の時代が始まっています。エストニアで市役所に行くのは、本人確認が必要な「結婚」「離婚」「不動産売買」のみで、あとは全てインターネットです。一方で、工業も大量生産でなく、客業生産と言われ、個人のパーソナルにあわせたビジネスに変わってきています。そういった点は、ドイツが非常に進んでいます。

このようなことを外的な価値観だけ進めるのではなく、内的意識という観点でSDGsがあるのです。しかし今のSDGsというのは外的な環境に留まっており、誰しもが取り組んでいるため、乗り遅れてはならないと。それは本来の目的ではなく、また、新しい社会を創るには、外的な意識改革だけでは難しいわけです。

日本では、今から3年前に閣議決定している第5次環境基本計画で、地域循環共生圏という考え方を打ち出しました。しかしながら、国が号令をかけても、地域はいまだに動かない状況なのです。つまり外的意識だけでは、なにも変わらないということがよくわかります。経済産業省は、「Society 5.0 for SDGs」を掲げ、DXをサステナブルにするEXモデルが重要であると謳っています。この世界観では情報が情報を作る、情報のインテリジェンス化によって最適解の情報にしていき、その情報に引張られて人間が変わっていくという社会を前提にしているのですが、果たしてそのような社会になっているのでしょうか。最適解の情報によって人間が利便性、効率性、経済性でしか動かないものに変化するのかということに疑問が残ります。なぜなら、例えば、日本においては、孤独の広がりによって衣食住は足りても不幸になっていると言われてます。お金はあっても孤独はつらい。名誉があっても孤独はつらい。当たり前のことが重圧のように社会保障を圧迫しているという状況にあるのです。一方で、

ミレニアル世代と呼ばれる若い人たちの購買意欲においては、自分にとってプラスに働くのであれば、値段が少しばかり高くても購入するという意識の変化が生まれています。

つまりこれからの新秩序の中で、身体拡張と頭脳拡張による人間拡張が止まらないわけですが、止まらない人間拡張に人類史上初めて地球規模の制約があったときに、そこに生じるハレーションをどうするのか。科学と技術と産業はどんどん進化していき、複雑性の科学がカオス理論などを生み出し、そのことを前提にインターネットとかブロックチェーンとかディープラーニングとか量子コンピューターなどの技術が進歩し、それを産業化していくのですが、そこにはそれに見合った哲学がないのです。哲学がないままで、新しい価値創出が生まれるわけがないわけです。そこで私は、この哲学を自分なりに探してみたのです。哲学を探しながら、事業を続ける中で、やっと見つけたのが、仏教的哲学、東洋思想でした。それを見つけた時期が、ちょうど1997年、つまり京都議定書が起る頃の時でした。しかし、京都議定書があるのにアジア通貨危機が起こり、世界は混乱しました。このショックの時代に今までのように哲学を学ぶだけではだめであり、社会に新しい哲学が必要と考え、このときに出会ったのが東洋哲学でした。哲学がないと内部の意識は変わらない。逆に内部の意識が変われば科学も変わる、当然技術も産業も変わるわけで、結果として社会も変わるので。この考え方があてはまるのがまさに今の時代だと私は考えます。2000年から始まるSDGsの前段の段階で、社会的責任投資のSRIからネガティブスクリーニングというのが始まるのですが、ここで原子力発電や化石燃料やギャンブルといったものを成長させても、社会のリスクは縮まらないということが、世界の常識となっているのです。そして、2020年からはインパクト投資というものが始まっています。これは何かというと、本業そのままで社会を変えるというところに世界がシフトしだしているのです。EUではすでにポストSDGsという言葉が出始めています。そのポイントは「サーキュラー」です。「サーキュラー」つまり「無駄を富にする」というコンセプトです。地球のストックを掘り起こし、70億人という人口に膨れ上がった近代メカニズムから、無駄になった地上資源を利用するというような新しい時代にすでに突入しているのです。身近なもので言うと「メルカリ」というものがあります。「メルカリ」というビジネスの生産母体は市場であり、新しい工場から生産物が出るのではなく、市場に残っているものを再度利用する、つまり、生産現場は市場にあるのです。古くは、電気炉がスクラップを鉄鉱石の代わりに鉄にしたように、市場に全ての生産現物があるということを改めて言い出し

ています。

そのような中で、世界はどのように動き出しているのでしょうか。例えば「Alliance To End Plastic Waste」という団体があります。この団体は、プラスチック業界が5年間で15億ドルを拠出し、市場にあるプラスチックを集めて、「C」と「H」と「O」に分けるケミカルリサイクル技術を開発し、再生プラスチックを作ろうという動きです。日本でも「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」というプラットフォームを始めとし、プラスチック業界が一体となって大きな動きをしています。

消費のあり方というところに目を移すと、「FUTURECRAFT.LOOP」という商品が、大きな可能性を秘めていると思います。これは、アディダスが、海洋プラスチックを集め、2015年に実験的に7000足売りだしたものです。この商品、ランニングシューズなのですが、価格が3万円するのです。3万円のランニングシューズを購入するにはよほどの動機性が必要だと思えますが、2015年の7000足も即完売し、2019年には1100万足を売り上げたというのです。つまりこれは単なる消費ではなく一つのメッセージなのです。若者が3万円の高いランニングシューズとジーパンと白いTシャツで、その3万円の持つ新たな価値を身につけることで、私はそういう意識を持つものですよというメッセージになるのです。つまり不特定多数の顧客単価をあげて、市場を増やす段階でなく、特定多数の持続性を選ぶ時代に入っているのです。国連も今「SDGインパクト」というガイドラインを作ろうとしています。これはSDGsですよという認証制度です。

『サピエンス全史』の著者であるユヴァル・ノア・ハラリが、次のようなメッセージを書いています。「暴力による死亡より、自殺による死亡より、生活習慣病で死亡する人々が多い社会」つまり、我々は幸せなのか不幸なのかということですね。私はこの文面を見て、危機にあるのは地球ではなく、人々の意識なのだと思います。意識を変えないとソフトランディングどころか、我々が望むものとは異なる時代になってしまうのではないかと考えます。そして私はこのコロナ禍を、意識を変えるチャンスが巡ってきたと考えるようにしています。では、コロナ禍におけるSDGsが掲げるアジェンダである「新しい社会に転換しましょう」の「新しい世界」は、どのように創っていくべきなのでしょう。

人類の歴史を俯瞰してみると、狩猟採取から農業から工業と変化がある中で、今でもアマゾンやニューギニアで生きる人は、狩猟採取のために700時間くらいしか働いておらず、あとは遊んだり寝ているだけなのです。それが農業時代に移ると食べるために倍の時間働くようになるのです。そして工業時代にはお金のために狩猟採取時代の3倍働くよう

になったのが我々の歴史です。そのたびに遊べなくなっていくのですが、この「遊び」というものを注視してみると、農業時代は狩猟採取である釣りや栗拾いなどをしていました。工業時代は、農業の延長であるガーデニング・散歩などをするわけですが、現在は、3Dプリンターとかドローンとか、パーソナルコンピューターなど、つまり工業を遊びに変える時代になってきているのです。これは次なる予兆がはじまっていると考え、この工業時代に続く現代を、心の価値が産業を作るという意味で、造語ですが、「Mind」と「Industry」とをあわせて「Mindustry (マインダストリー)」と私は呼んでいます。

さらに、俯瞰して見てみると、今がどのような時代にあるかということ、地球制約条件と人間の拡張性がぶつかっている状態で、人類史上はじめて地球に暮らす人類の今後をどうするのかという状態にきているのです。日本は、30年前からGDPが500兆円で定常経済となりました。つまり頭打ちの状態です。社会の制約と人間の拡張性がぶつかって、もう30年間経つのに、日本は新しい価値を創っていないということなのです。

しかしながら、ここで冷静に考えると、徳川幕府時代である1500～1600年代は成長経済ですが、享保の改革で不況になるのです。幕藩体制が不況になり、節約し、国土の制約つまり鎖国をすることから、インプットがなくなり、人口も3000万人で留まりました。このときに日本は停滞化したかということそうではなく、不要不急ではない、椿の品種改良や朝顔やほおずきが生まれ、手乗り文鳥や金魚などの文化が開いていきました。浮世絵もそうです。資料のスライドの一番下にあるのが小紋柄です。大きな柄をしていたら、派手だからという理由で幕府に禁止されるので、江戸の職人たちは、遠目にみたら無地である小紋柄を作るのですが、これも柄は柄であるという理由で幕府に規制されるのです。その時に江戸の職人は江戸百鼠といって、利休鼠、銀鼠という名前前で100種類の鼠色をつくるのです。つまりこのような時代であっても拡張性は上がっていくのです。この結果として、乗数効果を生んでGDPは17.4倍伸びたのです。制約条件の中で、拡張性を上げつづけ、社会が成長したのは、人類史上ここしかないのです。この事例を我々はどう判断し、どう評価するかが大事なのです。

貴族社会が収縮したら、武家が発生し、武家が収縮したら商人が発生し、商人が資本家になったら、国家が生まれました。さらに国家が国民を作りました。国家が縮小したら市民がうまれました。しかし、市民が自由になったり、幸せになると社会が縮小しているのです。幸せになればなるほど社会が不幸せになる。社会が縮小したときに我々はどのような社

会を創るのが大きなテーマになります。

1つのヒントは、心情にあると思われます。戦前の人達は外的環境で不幸になったため、内的環境、家族とか地域を大事にしました。団塊の世代は個人の努力で幸せが手に入った時代です。努力する人は、家電、家、車も手に入れることができるため、個人の能力を大事にしていたわけです。そして団塊ジュニアは、生まれた時から全部が揃っているのです。テレビもあるし電話もあるし子どもの部屋もある。そのため、外的にどう見られているかが大事になってくるのです。自分を着飾る「ブランド物」が好きというような世代になるのです。団塊ジュニアのさらにジュニア、ミレニアル世代と言われる人たちは、外的環境がすでに不幸なのです。未来に希望が持てないというような子供たちが何をしているかということ、インターネットを通じて世界とつながっているのです。我々には外的に未来はないけど、世界につながっているという現象が起こっています。このことを踏まえた上で、次の時代のことを考える必要があります。

技術イノベーション時代は、企業がメインなので、社会は「閉鎖性」でした。しかし、インターネットが始まり、市場イノベーションが起こった時、Wikipedia や Linux に代表されるように、社会は「開放性」となりました。そして現代はというと、2000年頃から企業の力を使って、社会を整えようとしています。SDGs が出された時代ぐらいまでくと、社会イノベーションの時代であり、社会の価値観が「A」を買うより「B」を買う方が、地球のためになるということとなると、社会が「関係性」ということになります。「関係性」という社会における駆動力はライフスタイル、つまり生活ということになります。この生活の中における不確実というものを確実にしたのが、Amazon のテールモデルで、いつ買うかわからない顧客を集めるということです。テールモデルのほうがトールモデルよりも儲かるということを実現しました。風力発電も適当に100個並べたらどこかで風が吹くため「ベル曲線」になると。「ベル曲線」は安定エネルギーだということで、そこには資本が入っていきます。見えないものを見せたインターネットが市場の複雑性を確実にしていったのです。今後始まるデジタル革命は、近い将来の不確実を確実にするものです。天気予想が天気予報になったように、明日明後日はこうなるはずだと、不確実性を確実性にしていくのです。

もう一つ不確実なものがあります。それは人の心です。人は社会的に進化したから、社会的に優しいことをしたい、意味のあることをしたいと思っているのですが、常にその気持ちを持ち続けられるものではありません。パーソナルの中のダイバーシ

ティー、つまり自分の中に利己的な部分があり、利他的な部分もある、この部分を外的な段階で、どのように社会的にするのか、そういうところで不確実を確実にしていくのです。これができれば、同期性、最適化、動的平衡という持続性のメカニズムになるので、エコシステム社会が生まれます。そうすると価値の創出は、生産者が生産現場のみで新しい価値を生むのではなく、日常生活でひらめきがあるはずなのです。つまり、日常生活の中にイノベーションのひらめきが潜んでいることとなると、投資する先が社会ということに変化していくのです。では、なぜこのようなことが起こるのかということを考えてきたとき、「調達コスト」という視点から見てみたいと思います。調達コストがシビアになった場合、企業は3つにしか分化できません。一つは、競争に勝った超スーパーグローバル企業。限界費用をゼロにしてとことん価格競争に勝てる領域になるのです。もう一つは、グローバル企業。グローバルサプライチェーンが壊れるので、ローカルの生産と仕入れをもとに、サービスをグローバルにする必要があるのです。例えばモスクワのマクドナルドでは、マクドナルドとしてのグローバルレベルのサービスは受けられるけど、原産地はその地域のものとなるのです。そして、もう一つが、新しい地場産業の中小企業であるローカルソーシャルビジネスです。地域の資源を最大限活用していくものです。制約条件下の最高パフォーマンスは、文化を生み出すことです。郷土料理しかり民族衣装がそうであるように、そこにしかないもので最高のパフォーマンスを行っていくのです。ここで関係性に話を戻しますが、ロビン・ダンバーが90年代に発見した人間の持っている「ダンバー定数」という考えがあります。狩猟民族は、100人から250人ぐらいになってくると、群れが分かれていきます。そのことを不思議に思い、古いイギリスの村落を調べたら、大体同じくらいの数量でまとまっていたのです。その後、ロンドンに戻り、自分の知り合いの数を数えたら、おおよそ150人ぐらいが限度だったと。つまり、人間の脳は進化しておらず、150人ぐらいが説明を省ける関係性の範囲だということです。これがダンバー定数です。同じく1990年代には、人間が持つ脳内物質である「ミラーニューロン」も発見されています。これも「関係性」をあらわすものですね。つまり我々人間は、「関係性」から切っても切り離せないものなのです。やはりこの「関係性」に人間の行動変容のポイントがあるのではないかと考えています。言い換えると「意識」ですね。我々は頭を、頭脳を使って心をコントロールしてしまいます。歎異抄に「無義をもって義とす」とあるように、心が頭を使わないといけませんが、ここに仏教の醍醐味があり、ソーシャルビジネスの発展が仏教的な利他行にもつながると思います。コ

コロナ禍となってチャンスがきたと言いました。それは、ペストが流行った13世紀ですが、そのころ不安の向かった先が免罪符で、それにより儲かったのが教会、教会が儲かったのがルネサンスが生まれました。ルネサンスがドイツにわたりプロテスタントを生み出しました。このように不安のエネルギーを駆動力にしていくことが、大きなポイントになります。「イノベーションといえばシュンペーター」と言われるぐらい有名ですが、シュンペーターは、資本主義は成功すればするほど失敗すると言っています。なぜなら、既得権益者、つまり成功者はイノベーションしなくなるため社会主義化すると、まさに今の硬直化はそういう世界なのです。コロナ禍で中国は、国家資本主義、新しい社会主義で、計画経済をどんどん進めています。ハヴェルが言ったように、我々西側は、情報をコントロールしている情報社会主義という、不安のエネルギーは取り合うよりも、むしろ、コントロールする方に向かっていきます。

そこで、仮説検証なのですが、本当に社会的動機性で資本主義が動くのかという、見本を示したいと思います。手前味噌で恐縮ではありますが、他社事例がないので、私が実際にやってきたことで説明したいと思います。まず最初にリーマンショックの時に起こした「信頼資本財団」という財団の事例です。そこでは「共感融資」「共感助成」「社会事業家育成塾」の3つの制度を設けました。「共感融資」は、無利子・無担保・無保証で融資を行います。この仕組みのポイントは、信頼責任者、保証人ではなく信頼して応援するという三者の関係だけなのです。この「共感融資」の取り組みは、今まで12年間で、焦げつきなし、持ち逃げなし、完済が進んでいる融資になっています。これまでに52件の事例があります。「共感助成」は、2011年の3月11日東日本大震災が起きて、つまり10年前に始めた指定助成制度なのですが、共感という観点で10億円を超えるくらいの助成を実行しています。

次に社会的動機性を、確実にできるのかという実験の事例です。資源ゴミを持ってきてもらう実験で、今、地域で老若男女が集まる生活のアクセスポイントがなくなっていますが唯一ゴミを集めるということが、老若男女全層に関係し、それを利用することで、ダンパー定数とミラーニューロンが維持できるかという実験です。本実験でゴミを持ってきたら、社会的動機性をポイントにし、ポイントの使用を社会的報酬にしたら、想定を超える4倍の人が集まり賑わいができました。こういう賑わいをもとに交流が始まると、資源ゴミを持っていくことが、生活習慣になった瞬間に生ゴミの分別率が上がるのです。つまり人の習慣性が社会性を上げていけば、他の部分に波及していくのです。その結果、人が集ま

り笑顔が増えると、認知症の確率が少なくなったり、孤独が少なくなったり、社会的ソーシャルキャピタル、つまりその地域の社会的資本が上がれば、恐らく、引きこもり、不登校、自殺、孤独死、ノイローゼ、うつ、などの発生率が下がるはずですが、今、社会的医療を研究している大学と一緒にエビデンスをとっているところです。

次は営利企業が今何をしているかということなのですが、これも我々の企画の一つで恐縮ですが、九州で多くの企業が集まり実施している事例で、例えばその取り組みの一つに、自分たちの企業が出したプラスチック資源がゴミとなったとき、それらを自分たちで回収するというものです。仮にSDGsで企業が競争をすれば、取引コストを上げてしまうのですが、一方で企業間が協調することでコストは下がるのです。ダーウィンが近代に与えた影響は大きいわけですが、日本では、今西錦司さんが、生物は適者生存の競争戦略ではなくて、共存戦略なのだ、争わないのだという、まさしくそういう世界を、この企画に参画する企業は、ノーサイドで、自分たちがもっているノウハウを全部出すことで、複雑に拡大したシステムを、DXを使って最適な仕組みにする、協調路線に乗り出しているのです。

最後にまとめとして、この未来のデザインですが、「生活が変われば商品が変わる」「商品が変われば企業が変化する」「企業が変れば産業が変わる」「産業が変われば社会が変わる」「社会が変われば意識が変わる」「意識が変われば生活が変わる」こういうような良循環の起点になるのは、エコシステムです。自主的な共同体を作ることで、社会イノベーションは、ライフスタイルが駆動力となると考えます。多面的なコミュニティを持つことで、最小負担で最大安心という新しい社会ができるのではないかと。その中で、仏教から見てとれる「人」は孤独ではないという観点、全てが全てに関係しているという仏教の「因縁」思想、無から有を作るといふ仏教の「空」という概念などが、これからの新しい価値をつくることの上で大事ではないかと思えます。新しい近代の構築を実現する中に仏教系大学の持つ可能性を改めて感じながら講演を終わらせていただきたく思います。

入澤 熊野様どうもありがとうございました。大変スケールの大きな話であり、私達があまり知らない経済界の動向やSDGsという目標が立てられるまでの経緯を詳しく説明していただきました。それでは折角の機会でありますので、質疑応答に入りたいと思います。

九州大谷短期大学 三明 智彰 学長

熊野先生ありがとうございました。一番終わりのところで、「空」の話をしていただいたのですが、その点もう少し詳しくお聞かせいただけますでしょうか。

熊野 碩学の皆様方の前で、仏教に関するお話をするのは、憚られることかもしれませんが、私も色々な事業をやってきたところで、導き出した一つの答えとして、価値を固定してしまえば、価値に負けてしまうことを、経験してきました。世の中の正しいことをやれば、すぐに価格競争に巻き込まれて、力尽きてしまい、正しくないことをやれば、もっと早く力尽きてしまうことも見てきました。ではどうすればよいのかというのが、私が事業を行う上での大きなテーマなのですが、そこで出会ったのが、仏教の「空」という概念で、自分の中で社会を内在化する、こだわりをなくすことで、その時代時代の社会を自分の中に内在化させ、社会の一員となり、社会が欲しいものを、構想し構築し実践すれば、失敗してもノウハウとなり競争力となることに気がつき、仏教の「空」という大きなダイナミックさに気がついたことをお伝えしたかったのです。

九州大谷短期大学 三明 智彰 学長

よくわかりました。大変大事なことだと思います。「無義をもって義とす」という歎異抄の言葉にも触れていただき、また、今ご説明いただいた、「空」の持つ創造性という部分にも思いを致して、これが学生の人格教育に展開できればと、大きなヒントをいただいた感じがします。ありがとうございました。

大谷大学 木越 康 学長

どうもありがとうございました。経済の専門用語も多くまだ自分の中で咀嚼できていない部分もあるのですけれども、心産業時代、「Mindustry（マインダストリー）」の「Mind」と仏教を、熊野先生の中では何か関連付けておられるのでしょうか。「Mindustry（マインダストリー）」というものの中身をもう少し詳しくご説明いただければと思います。

熊野 若い頃から事業家でスタートしましたので、人々は何を求めているのだろうと、人々の幸福はなんだろうと考えていたころがありました。その時、幸福を考えれば、100人いれば、100人の幸せがあることに気づきました。じゃあ逆に不幸ってなんだろうと考えた時に「孤独」、孤独の一点に尽きるのだということにも気がついたんですね。何億人いても不幸の原因は孤独であると、では孤独を治すものは何かと考えたときに、「関係性」しかない。そ

うなったときに「関係性」の論理構築をしているのは、日本の大乘仏教哲学だと考えました。大乘仏教哲学からヒントをもらい、それをどう若い社員・仲間伝えるのかと次は悩みまして。どうしてもマーケティング調査を行うと、ニーズが有るか無いかの議論になってしまい、「ニーズがないと買ってくれませんよ」ということを、したり顔で、若い人ほど、賢い人ほど言うんです。それは、マーケットインという時代の常識で、その前の時代は、プロダクトアウトの時代、つまり売れるか売れないかは、作ってみないとわからないという、松下幸之助や、本田宗一郎がいた時代がまさにプロダクトアウトの時代なのです。それが今は、頭で考えて心を動かしているので、売れるか売れないかではないのです。何故売りたいのか、何故買ってもらいたいのか、その背景には私も欲しいからという、つまり心を産業にするほうが、事業として価値創出につながるということを若い人たちに伝える中で私なりにみつけた言葉が、「Mindustry（マインダストリー）」「心を産業にしましょう」という言葉です。

大谷大学 木越 康 学長

ありがとうございました。非常に良くわかりました。大学生たちが産業、事業というものにどういうイメージを持っているかということで、やはり、恐らく生産性とか効率性という中から利益といったものをあげていって、個人の利益として入っていくということが産業、事業の目的だと多分思っていると思うので、先生が言われる心産業というものを、もう少し私自身がきちっと受け止めて学生達と一緒に考えていかないといけないと思いました。

熊野 少し付け加えますと、市場経済って何かという議論があるのですが、ジョン・メイナード・ケインズが美人投票みたいなものだとして例えています。つまり、自分が好きなのは、Aさんだけ、ABCDさんで万人にうけるのがDさんであつたら、Dさんに投票してしまうと。なぜなら、その結果として賞金が貰えるからなんですね。でも本人はAさんが好き。つまり自分の好きなものを価値創出してない。それが市場経済だと言っています。

私は、ビジネスの醍醐味は社会攪拌だと思っています。社会を代謝する機能として新しい価値を創り、古い価値を代謝する。その中で、社会攪拌機能を持つものは3つしかないと思っています。1つは「天変地異」火山で町がなくなったり、2つめは「戦争」、戦争で国がなくなったり、そして3つめに「ビジネス」なのです。ビジネスはある種平和的な領域で社会を攪拌できる唯一の方法なのですが、このビジネスが暴力性をおびているのが、今の資本主義の問題です。そのため、今まさに、大学を巣立った若い人

たちが新しい価値を創っているという中で、私は新しい商業の時代に入ったと考えています。商業の時代は三方よしが基本なのですが、なぜ三方よしなのか。市場（しじょう）がない時代は、市場（いちば）で物を売り買いしていたので、地域の物を地域の人に売っていたので嘘をつくと売れなくなるのです。それが、工業による見込大量生産になると、作っているのは地域だけれども、原料は地域以外の他から持ってくるので、自然と地域に無関心になるんです。政治に興味がない若者が増えるのもある種当然のことなのです。それがインターネットの力によって、悪いことをすると、地球規模で、物が売れなくなる時代になりました。つまり地球規模の三方よしが求められるようになってきたのです。若い人達がこれからのソーシャルビジネスをするときに一番大事な心構えが、人の心を掴んでなんぼだということ、お金を掴もうが、技術を掴もうが、社員の心を掴まないと企業は動かないし、お客さんの心を掴まないとそっぽむかれるし、そして人の心を掴むには、自分の心を豊かにしないと絶対無理だということなのです。そういう時代に入ってきていると思います。

入澤 そろそろお時間のようです。本当に本日は、熊野様をお招きできたことを嬉しく思っております。私ども仏教教育を推進していく中で、利他や慈悲の心を学んだ学生が社会に出ていくと、そこでマネー資本主義社会に飲み込まれていく現実があるわけです。そこで私は、数年前に熊野様が書かれた「思考するカンパニー」という本を読ませていただき、大きな感銘を受けました。やはり産業界で社会変革を遂行しない限りは、中々、地球社会というのは上手くない。一方で仏教は、人の意識を変えるところを持っているけれども、そのことが現代では埋もれてしまっているのが実状です。新たな価値創出というものが昨今言われているわけですが、今はまだ埋もれている仏教の持つ価値を見出していただいた熊野さんをはじめとして、そういった方々と、また、仏教界、仏教系大学と産業界とがスクラムを組んで、より良い社会を構築していくよう一歩踏み出せるのではないかなと、その時にSDGsというものが、その一つのきっかけになればと思います。長時間に渡り大変スケールの大きな話を頂戴しました。本日は誠にありがとうございました。



加盟大学におけるコロナ対応の取り組み事例について

10月8日（金）

会場：大谷大学 響流館3階メディアホールよりオンライン配信

発表者①：大西 良（筑紫女学園大学 人間科学部人間科学科 心理・社会福祉専攻 准教授）

発表者②：神達 知純（大正大学 副学長 仏教学部仏教学科 教授）

司会：

それではこれより、話題提供といたしまして、仏教系大学の加盟大学におけるコロナ対応の取り組み事例を紹介していただきます。

2校に代表してご発表いただきたいと思います。

筑紫女学園大学人間科学部人間科学科心理・社会福祉専攻准教授であらせられます、大西 良先生より、「コロナ禍における学生支援」と題しまして、ご発表いただきたいと思います。

コロナ禍における学生支援

発表者：筑紫女学園大学人間科学部人間科学科

心理・社会福祉専攻准教授 大西 良

大西 筑紫女学園大学の大西です。私は、筑紫女学園大学人間科学部人間科学科に所属している教員で、社会福祉士の養成を担っております。今回は、実践報告としまして、コロナ禍における学生支援ということで、お話をさせていただきます。よろしくお願いたします。

まず、はじめに本学の紹介をさせていただきます。筑紫女学園大学は福岡県の太宰府市にある私立大学です。福岡博多駅から電車で20～30分ほどの郊外にあります。1907年に筑紫高等女学校として開学し、今年で114年を迎えております。本学は1つの大学院と3つの学部からなっておりまして、学部は、文学部、人間科学部、現代社会学部となります。今年の10月1日での学生数は、2,769名となっております。

学生生活実態調査の実施・結果

ここから具体的な取り組みの内容になります。本学では新型コロナウイルスの感染症が拡大し始めたころ、2020年5月18日から5月22日にかけて、コロナ禍での本学学生の生活状況を把握する目的で、学生生活実態調査を実施いたしました。本学の大学院生を含む学生1,835人より回答をえています。回答率は約7割となります。方法はWEBアンケートで実施しております。

調査内容については、以下の4点です。

- ①アルバイトの状況および収入の変化
- ②経済的な理由によって経験したこと
- ③悩んでいること、心配なこと
- ④生活習慣の変化および他者との交流機会

①アルバイトの状況および収入の変化

回答してくれた学生たちのアルバイトの状況ですが、回答した時点で、「現在している」と答えた学生が54.7%、「以前していたが今はしていない」と答えた学生が29.8%、「これまでにしたことがない」と答えた学生が15.5%。

特に、「以前していたが今はしていない」と答えた学生に理由を尋ねました。

「コロナ禍によりアルバイト先が休業になった」が6割、

「コロナ禍によりアルバイト先から解雇された」あるいは、「コロナ禍による感染症が心配でアルバイトを辞めた」という、感染症によって、辞めた学生たちが約8割いるということがわかりました。

つづいて、アルバイトの収入の変化を聞きました。「大きく減少した」「少し減少した」をあわせると7割強の学生が、収入が減少したと答えました。

②経済的な理由によって経験したこと

直近1ヶ月の間で、経済的な理由で、どういう経験をしたかということを探っております。趣味や服や靴などに使うお金を控えたというところが多く、特に大きな課題だなと感じたのが、「貯金が底をついた」21.2%、「必要な食料品が買えなかった」8.0%、「PCなど遠隔授業に必要なものを購入できなかった」7.3%

特に「貯金が底をついた」というのは、さきほどのアルバイトの減収が大きく関係しております。食

料品が買えないということは、まさに生活ができないということになりますので、課題という部分を感じました。その他という部分については、トイレトーパーなどの生活必需品が買えない、そういった回答が書かれていました。

③悩んでいること、心配なこと

複数回答で回答してもらいました。

「就職・進路のこと」48.0%

「アルバイトのこと」46.1%

「オンライン授業のこと」43.8%

「自分の進路あるいは、就職」「大学での授業」のこと

「プラス収入」のこと、この辺りが、大きな悩み事として、学生から聞かれたところでした。

④生活習慣の変化および他者との交流機会

生活習慣について学生たちに変化を聞きましたら「大きく変化」、「少し変化した」というところまで含めると、8割以上の学生から変化したという意見が聞かれました。

私もゼミなどで学生と関わる機会があり、いわゆるオンラインの授業によって、昼間登校しない時期がありましたので、生活習慣が大きく乱れ、特に睡眠時間が昼夜逆転してしまった状況になっているという声を学生たちから聞きました。それと他者との交流ですが、「交流の機会が減り寂しい思いをしているか」と尋ねたところ、6割以上の学生は交流がなくて寂しいと回答していました。

学生生活実態調査の結果を受けて

こういったアンケートをもとに本学では学生支援を実施いたしました。

まず、本アンケート調査を行ったあとから、食料支援を昨年の5月から本学で行いました。さきほど必要な食品を買えなかったという学生が8%いるという実態を重く受けとめ、学生たちに無償で食材を提供いたしました。この取り組みについては現在も継続中です。学生たちにはカップラーメンやレトルト食品、お米、野菜などを、地元の企業さんや、地元の機関、あるいは同窓会からご寄付いただいて配布しております。地元の医療機関からは、備蓄をしていた食材があるということでそういったものを寄付していただき、本学の同窓会組織からは、学生支援物資をいただいております。

この取り組みにより新たな変化が起きております。

学生たちも自分たちがいただくだけではなく支援活動自体にも参加し、さまざまな取り組みを実施しております。フードドライブという、余っている食材を必要な方々に届けていくというような取り組み

を学生自身が始めています。さらに生理用品の配布を行っております。昨今、生理の貧困ということも報道されています。本学は女子大学でもありまして、必要とする生理用品を学生に配布しています。生理用品自体は、本学で準備し、配布に関しては本学の学生も関わっております。

さらに、アンケートの中で、6割以上の学生は交流がなくて寂しいとありました。

それを受けて、地元の傾聴ボランティア団体にお願いをして本学の学生と交流をしていただいたり、学生自身が在学生に向けて、少しでも不安を軽減させようと、大学を紹介するVTRを作成しYouTubeにあげて、それを見てもらうことで学生同士のつながりを作っていく、あるいは、学生の孤立を予防していくという取り組みを、現在も行ってあります。

これまでにいった食料支援と生理用品の配布ですが、食料支援については、昨年度943名、今年は10月時点で758名の計1,701名が食料品を受け取っており、昨年度より上回るペースで学生が受け取っております。中には複数回支援を受けている学生もおり、多い学生で10回ほど受け取っている学生もいます。実家から通学している学生も多くいますが、そういった学生が、家族の分もいただけないでしょうか、ということで、食料を受け取って帰る場合もあります。さらに生理用品を受け取った学生ですが、半年ほどの実施となりますが、563名の学生たちが生理用品を受け取っております。また、食料支援については2週間分、生理用品のほうは1ヶ月分を配布しております。

今後について、現状も利用者数が増加傾向にあるため、継続が必須と考えています。そのためには、食材や生理用品の確保が必要で大きな課題となっております。学生相互のつながりをつくるということで、オンライン授業が多く大学に来ることが少ないため、いろんな機会を設けることが必要と考えます。今在籍する2年生については、昨年はほとんどオンラインという形態で行われており、入学してから友達をつくる機会が少なかったため、学生相互のつな



筑紫女学園大学 人間科学部人間科学科 大西 良氏

がりを大学としてもバックアップしていく必要があると感じております。

当たり前のことかもしれませんが、学生がどういう状況であり、何を求めているのか、そういったことをしっかり大学として、さきほど実施したアンケート調査を再度行い、学生ひとりひとりの声に耳を傾けていく必要があると考えております。

簡単ではありますが、本学の取り組みをご紹介しますのでご清聴ありがとうございました。

司会 先生ありがとうございました。

それでは引き続き、大正大学副学長の仏教学部仏教学科教授であらせられます、神達 知純先生より「コロナ禍における大正大学の取り組み」と題しまして、ご発表いただければと思います。

コロナ禍における大正大学の取り組み

発表者：大正大学副学長／仏教学部仏教学科教授
神達 知純

神達 みなさまこんにちは。大正大学で副学長をつとめております、神達知純と申します。

「コロナ禍における大正大学の取り組み」という題にてご報告させていただきます。私は仏教学科所属の教員でもございますので、仏教に関する事例をおりませながらご報告させていただきます。

まず簡単ではありますが、大正大学についてご紹介いたします。本学はその名の通り、大正年間に創立をし、まもなく100年を迎えます。日本仏教の複数の宗派の教育機関が集まって本学は創立しましたが、開学当時は500人ほどの学生しかいませんでしたが、現在は学部も増え、開学当時の約10倍となる4,818人（令和3年5月1日時点）が在籍しております。キャンパスは、東京都豊島区の巣鴨というところで、交通の便は比較的よい立地となっております。

本日のご報告は、

- ①新型コロナウイルス感染症への対応
 - ②入試におけるオンライン方式の導入
 - ③宗門子弟教育とオンライン授業
- の3つのご報告となります。

新型コロナウイルス感染症への対応について

本学では、令和2年度のコロナ対策について、内部監査を実施し、報告書にまとめております。本日はその報告書を下地に、4月1日以降の対応を付加して話していきます。内部監査報告書については、令和2年度に本学の教育・研究・学生支援・入試・大学運営がいかに行われたかについて、各学部・学科、事務局各部署の対応をまとめたものとなっております。

まず昨年度のコロナ対応は、令和2年3月にスタートします。学長を本部長とする臨時的委員会というものを設置し、コロナに対するあらゆる対応を協議しました。そのことによって組織化されたコロナ対応が可能になりました。

とはいえ、未曾有の状況ゆえ、判断には大変な困難が常に伴いました。臨時的委員会で決定したことは、常に教職員・学生に発信し周知に努めました。昨年4月の時点では、多くの大学で、特に人口の集中する地域ではかなり厳重な対策がなされたとお聞きしております。本学では、昨年4月1日の時点では、学生の入構と施設利用を全面中止にしております。6月あたりから緩和し、学生の図書館利用、あるいは、卒業論文の指導などでの入構を再開していきました。

しかしオープンキャンパスなどの学外の方が来校するようなイベントは中止、あるいはオンラインに切り替える対応をいたしました。今年度は全面的な対面授業を再開しております。その際もキャンパス内のルールを厳格に定めています。入構時のサーモカメラによる体温測定や、一方通行や進入禁止などの往来規則を定めて感染防止対策を講じております。

次に授業ですが、昨年度の春学期は全面的なオンライン授業となりました。本学にとってオンライン授業ははじめてのことで学内の通信環境を整えることからはじめ、また、オンラインサポートチームを発足させ、職員や学生からの相談に応じるとともに、さまざまな調査、分析を通して、オンライン授業の継続的实施にむけて、知見を蓄積してまいりました。昨年度秋学期は対面授業を再開いたしましたが、この時点では対面授業の割合は、ごく一部でした。ただ、教室の定員が50%に満たないようにするなど、安心安全に努めてまいりました。

昨年入学した学生については、よりきめ細かいサポートが必要と判断し面談などの学修支援を行いました。

このように昨年度は大半の授業がオンラインとな



大正大学 仏教学部仏教学科 教授 神達 知純 氏

り、本学にとっては初めての経験でありましたが、大きなトラブルもなく教育活動ができたのは幸いだったといえるかと思えます。オンライン授業の方法についてですが、本学では、個々の教員にまかせるところもあり、Zoomなどを用いた授業が62%、オンデマンド動画授業16%、課題提示型12%、残りは不明ですが、先生方へのアンケートではそのような結果となっております。

学生にとっては、オンデマンド型の授業の満足度が高かったのですが、実際の授業では、Zoomを用いたものが多かった。

いずれにしろオンラインでは教育目標を達成できないという知見をもって、令和3年度は全面的な対面授業を方針決定したということになります。令和3年度の対面授業実施にあたっては、各学科に理解と協力を得て、時間割と教室を固定するなど学内での人の流れが少なくなるようにいたしました。

今年度の授業はスタートいたしました。4月25日に緊急事態宣言が発出されたことにより、当初の予定を変更せざるをえなくなりました。

宣言をうけ、本学は5月11日までを休校とし、5月12日以降は、対面授業を基本としつつ、在宅での受講を希望する学生にはオンラインによって授業を同時配信する方法をとりました。休校期間中に教室の天井に設置しているカメラにて授業の配信環境を整えました。教室内の授業についてはZoomを通じて、在宅中の学生にも配信されます。学生が対面かオンラインで受けるかは、意向調査を行い、春学期は、約60%が対面での授業に参加しました。秋学期でも実施がなされています。

次に学生生活支援ですが、新型コロナ対策臨時基金を設置いたしました。オンライン授業を受講するための環境整備のための奨学金を全学生に支給いたしました。このほかにも心身に不調をきたす学生や、経済的に悪化する学生の相談に応じました。

一般的な話は以上としまして、ここからは入試についてお話しいたします。

入試におけるオンライン方式の導入

オンライン方式の入試導入についてです。本学では昨年秋に実施された総合型選抜、宗門子弟特別入試、学校推薦型選抜において、オンライン入試を導入いたしました。

- オンライン入試のポイントは、
- ・対面方式とオンライン方式で入試を実施、受験生によってどちらかを選択する
- ・募集人員は対面方式とオンライン方式にわけて、別基準で可否を判定
- ・学力テストは、AIを活用したオンライン試験監視システムを導入した

3点目のオンライン試験監視システムというの

は、特に珍しい試みであり、いくつかのメディアで採り上げられました。

オンライン方式の詳細ですが、本学で行われた総合型選抜は、第1次審査と第2次審査にわかれており、第2次審査において、Zoomを用いたオンライン入試を実施いたしました。具体的な内容については、各学科に任されましたが、主に面接やプレゼンテーションがその内容でした。

ここに示すように対面式とは、採点も異なっております。総合型選抜では、23名がオンライン方式を選択し、うち15名が合格いたしました。

ここでは示しておりませんが、同日に宗門子弟特別入試が行われ、事前課題とZoomを用いた試験を行いました。昨年は64名の宗門子弟特別入試の受験者のうち26名がオンライン方式を選択しました。それなりの需要があることが伺えます。

11月に行われた学校推薦型選抜では、やや複雑になります。というのも本試験では、小論文・基礎確認テスト・面接が実施され、それぞれにおいて別ツールを用いた試験になったからです。CBTにはいくつかの問題を含み、当日は、通信がうまくいかない受験生もおりました。オンライン方式を選択した人が25名のうち18名が合格しました。

次にオンライン方式の入試のメリットについてご報告いたします。本学では首都圏から通う学生が多いのですが、学科によっては、全国各地から集まる場所があります、それが仏教学科と地域創生学科です。

仏教学科は全国各地の寺院から子弟が入学を志願してきます。地域創生学科は地域課題をテーマとする学びを展開しており、多くの学生が卒業後に各地域に戻る傾向がございます。これらの2学科では、40%以上が、1都3県以外の出身者となっております。

このような地方から志願する受験生は、オンライン方式ではコロナ禍での移動による感染リスクをなくし、不安感を解消する利点がございます。またアフターコロナにおいても移動時間を軽減し、交通費宿泊費の負担がないという利点があります。大学としては、地方からの志願者確保という部分においてメリットがあると考えております。

オンライン方式の課題も多く、試験当日の通信トラブルですが、通信が繋がらないということだけでなく、アプリが開かないなども含みます。事前接続テストでは問題なかったのに、当日にそのような事例がみられたことは、公平性の担保ができないという点で最大の課題です。確認テストで用いたCBTは、受験生の細かい環境までは確認できず、AIによる監督システムではカバーできないことがあります。Zoom面接による待機場所が同じだと順番によって有利不利が生じるということがわかりまし



た。

入試による教職員の負担がかなり増えることもわかりました。方式が増えることで当然人員も増えるので、同日同時帯に行くことは大変な困難を伴いました。さきごろ朝日新聞にて大学がオンライン入試に踏み切れない記事が掲載されておりました。それによると調査をした大学およそ600校の約31%で、昨年はオンライン入試を実施したけれども増やす方向と答えた大学は19大学のみで、昨年しなかった大学で今年を行うと答えたのは、11大学のみという数字が載っておりました。先に述べたような問題があることで、本学でもこの秋に行われる入試については、宗門子弟特別入試のみでオンライン入試を行います。

宗門子弟教育とオンライン授業

次にコロナ禍で宗門子弟教育がどのように行われたかについてご報告です。

本学は、大学運営に関わる複数の宗派があります。天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗、時宗ですが、各宗派の子弟が多く在籍していることから、各宗派で宗門子弟教育が展開されています。座学はもちろんですが、法儀研究という授業などで、經典の読み方、法要における所作、僧侶としての心構えなど実習に重きを置く教育が行われております。

しかしコロナ禍によるオンライン授業導入によって、これらの授業が少なからず影響を受けたと聞いております。そこで昨年度と今年度で宗門子弟教育、特に法儀研究でどのような指導がなされたのか、各宗派にヒアリングを行いましたので、ご報告いたします。

昨年度の春学期、全面オンライン授業を実施している時、宗派によっては教員がZoomを用いてお経の読み方を披露したり、またブレイクアウトルームによって、学生を個別指導するなどの対応がとられました。Zoomでは音声はずれてうまく指導ができないケースがみられました。

ある宗派では、当初の到達目標を修正し、オンデ

マンド動画を視聴させる、既存の動画に解説を加えて視聴させるなど、受講生に見ること聞かせることを中心に学習させることもありました。昨年度の秋学期は、一部対面授業が再開したことにより、仏教学科は法儀研究の対面実施を強く訴え、一度の授業で、教室で受講する学生を10人までと制限し、残りの受講生は、オンラインでその授業を視聴するという形になりました。

対面で参加した学生にこれまで通りの授業を実施することができましたが、ハイブリッド方式は教員の技量を求めますので、アシスタントの助力がないとなかなか難しかったそうです。

今年度は在宅で学ぶことも可能でしたが、教員側は対面で学ぶことを強く訴えたため、法義研究の受講生はほぼすべての学生が通学して受講しております。

また本学の宗門子弟教育では、法儀研究の正課授業とは別に、本山への研修が課されます。すべての宗派が宿泊を伴う、研修を行っていましたが、当然のことながらコロナの影響を受けました。昨年度は、中止あるいは期間の短縮で行いましたが、代替措置として都内の寺院を借りて、希望者のみで行うなどの宗派もあり、思うようにできなかったというところが本音です。

今年は学生へのワクチン接種が進んだということもあり、すべての宗派で本山研修も決行となりました。

ただしこの時もホテルの個室にて宿泊など従来の研修とは異なる形で実施されています。

昨年度・今年度、オンライン授業とハイブリッド授業の実施や感染防止対策を踏まえた上での授業運営によって従前の宗門子弟教育は少なからず、影響を受けました。

これまで1年生の春学期で習得する法衣の着用などが2年生になってもできないなどの事例がみられ、現場の教員はかなり苦労しています。

またオンラインでは経の読み方を聞くことはできてもそれを自分で実践することはなかなかできず、さらに対面授業に移行したとしても、感染防止対策という意味からお腹の底から声を出して読経ができないことから目標を達成できないことを聞いております。

これを受けて私個人の所感としては、宗門子弟教育は、大学だけでは限界があり、宗派・自坊・師僧などから協力を得ながら、教育の目標を実現していくことが、肝要であると考えます。

以上、ご清聴ありがとうございました。

司会 先生ありがとうございました。

本日の話題提供については終了させていただきます。